

第66号議案

令和4年度大村市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度大村市工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度大村市工業用水道事業会計予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,722千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額30,022千円」に、「過年度分損益勘定留保資金6,680千円」を「過年度分損益勘定留保資金18,980千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	296,025千円	12,300千円	308,325千円
第2項 企業債償還金	87,218千円	12,300千円	99,518千円

令和4年9月5日提出

大村市長 園 田 裕 史

附 属 書 類

目 次

- 1 令和4年度大村市工業用水道事業会計補正予算実施計画…………… 4頁
- 2 令和4年度大村市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 5頁
- 3 令和4年度大村市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）…………… 6頁

令和4年度大村市工業用水道事業会計補正予算実施計画

資本的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出			296,025	12,300	308,325	
	2 企業債償還金		87,218	12,300	99,518	
		1 企業債償還金	87,218	12,300	99,518	

令和4年度大村市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 101,979	0	△ 101,979
減価償却費	107,785	0	107,785
固定資産除却費	2	0	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	0	35
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	20	0	20
長期前受金戻入額	△ 40,856	0	△ 40,856
受取利息及び配当金	△ 6	0	△ 6
支払利息	17,398	0	17,398
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,837	△ 1,370	△ 14,207
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,958	△ 92,149	△ 99,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	0	1
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	△ 37,395	△ 93,519	△ 130,914
利息及び配当金の受取額	6	0	6
利息の支払額	△ 17,398	0	△ 17,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,787	△ 93,519	△ 148,306
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 194,432	0	△ 194,432
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
県補助金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	71,768	0	71,768
負担金による収入	1	0	1
寄附金による収入	0	0	0
その他投資による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,662	0	△ 122,662
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	203,200	0	203,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 87,218	△ 12,300	△ 99,518
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,982	△ 12,300	103,682
資金増加額 (又は減少額)	△ 61,467	△ 105,819	△ 167,286
資金期首残高	439,930	212,343	652,273
資金期末残高	378,463	106,524	484,987

令和4年度大村市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			206,365,105		
ロ 建 物	191,981,950				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 115,127,908</u>		76,854,042		
ハ 構 築 物	2,764,819,992				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,311,115,318</u>		1,453,704,674		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,260,678,338				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 876,799,726</u>		383,878,612		
ホ 船 舶	310,000				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 294,500</u>		15,500		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,344,900				
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,807,155</u>		537,745		
ト 建 設 仮 勘 定			<u>28,920,000</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計				2,150,275,678	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>382,330</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計				<u>382,330</u>	
固 定 資 産 合 計					2,150,658,008
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			484,987,114		
(2) 未 収 金			27,923,200		
(3) 保 管 有 価 証 券			0		
(4) 貯 蔵 品			2,617,291		
(5) 前 払 金			<u>0</u>		
流 動 資 産 合 計					<u>515,527,605</u>
資 産 合 計					<u><u>2,666,185,613</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,361,482,954</u>		
	企業債合計		1,361,482,954	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>14,515,757</u>		
	引当金合計		<u>14,515,757</u>	
	固定負債合計			1,375,998,711
4	流動負債			
(1)	一時借入金			0
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>74,072,882</u>		
	企業債合計		74,072,882	
(3)	未払金			4,461,540
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	984,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>205,000</u>		
	引当金合計		1,189,000	
(5)	預り金		125,080	
(6)	預り保証有価証券		<u>0</u>	
	流動負債合計			79,848,502
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,119,958,688	
(2)	長期前受金		<u>△ 1,044,396,676</u>	
	収益化累計額			
	繰延収益合計			<u>1,075,562,012</u>
	負債合計			<u>2,531,409,225</u>

資本の部

6	資本金			20,000,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金	156,486,959		
	ロ 国庫補助金	60,335,231		
	ハ 県補助金	367,797,362		
	ニ 工事負担金	5,802,239		
	ホ 受贈財産評価額	<u>2,756,117</u>		
	資本剰余金合計		593,177,908	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>478,401,520</u>		
	欠損金合計		<u>478,401,520</u>	
	剰余金合計			<u>114,776,388</u>
	資本合計			<u>134,776,388</u>
	負債資本合計			<u>2,666,185,613</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	12～38年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
船舶	5年
工具・器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,075,231千円である。

2 令和4年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金949千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金185千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（20,920千円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。